

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2022年2月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年5月20日	10,000	—	—	2,295.94	—	—	501
1期(2021年2月15日)	13,430	0	34.3	3,053.35	33.0	99.3	672
2期(2022年2月15日)	13,319	0	△0.8	3,055.65	0.1	99.4	667

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年2月15日	13,430	—	3,053.35	—	99.3
2月末	12,705	△5.4	2,914.58	△4.5	99.3
3月末	13,352	△0.6	3,080.87	0.9	98.5
4月末	12,994	△3.2	2,993.46	△2.0	98.4
5月末	13,051	△2.8	3,034.76	△0.6	98.5
6月末	13,202	△1.7	3,070.81	0.6	98.8
7月末	12,996	△3.2	3,003.91	△1.6	99.2
8月末	13,464	0.3	3,099.08	1.5	99.3
9月末	14,055	4.7	3,234.08	5.9	98.5
10月末	13,985	4.1	3,188.28	4.4	98.5
11月末	13,583	1.1	3,073.26	0.7	98.7
12月末	14,039	4.5	3,179.28	4.1	99.4
2022年1月末	13,358	△0.5	3,025.69	△0.9	99.3
(期末)					
2022年2月15日	13,319	△0.8	3,055.65	0.1	99.4

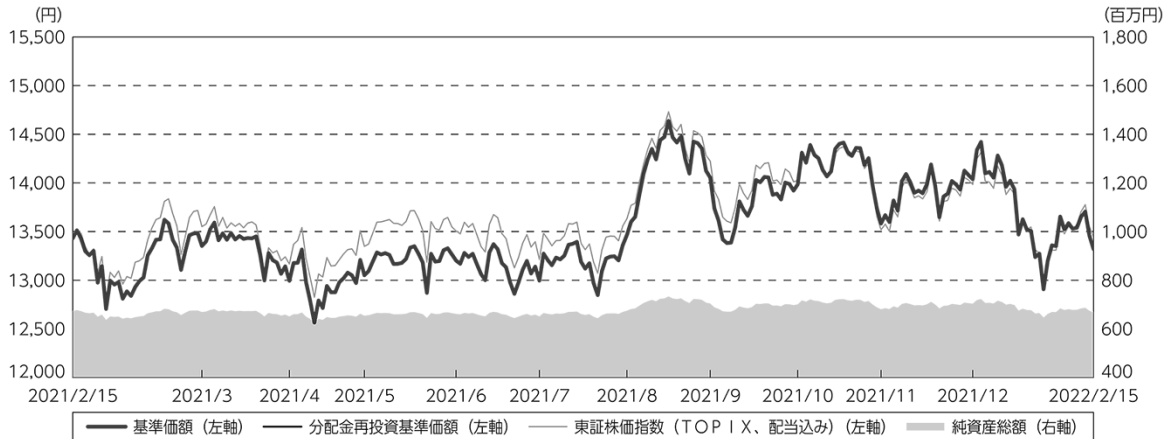
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年2月16日～2022年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,430円

期末：13,319円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2021年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末13,430円から当期末13,319円となり、111円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が僅かに上昇となるなか、信託報酬などの諸費用が基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して僅かに上昇しました。期初は、新型コロナワクチンの接種進展や堅調な企業業績が支援材料となり、日経平均株価は約30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、度重なる緊急事態宣言等の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念の高まりから、上昇圧力の乏しい展開が続きました。2021年9月には菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに一時騰勢が強まる場面も見られました。期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

期初には新型コロナウイルスのワクチン普及で世界的な景気回復の期待が高まりましたが、期末にかけては欧米を中心に金融引き締めへの警戒感が強まりました。このような環境下では、投資家の注目が高成長銘柄から景気回復の恩恵を受ける株価水準の低い銘柄へ移っていくことを想定し、当ファンドでは業績の持続的な成長に引き続き注目するとともに、業績に見合った適正な株価水準を一段と意識した銘柄選択に努めました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■三菱UFJフィナンシャル・グループ

北米、アジアなど海外に幅広く展開する、日本最大のメガバンクグループです。日本経済の停滞や低金利の継続で本業の預貸金利ざや（平均貸出利回りと預金等利回りの差）が縮小してきたことや、システム関連費用の増加が収益圧迫要因となり、株価は長らく低迷してきました。しかし、構造改革の進展やコロナ禍での旺盛な貸し出しによる取引先支援により本業収益の改善が顕著となってきました。また、モルガンスタンレーの持ち分利益の拡大や手数料ビジネスの拡大も貢献し、業績は急拡大してきています。その結果、株主還元余力が増し、今後は積極的な増配や自社株買いも期待できることから、市場からの評価が修正され株価は堅調に推移してきています。

<マイナス要因>

■ヤマトホールディングス

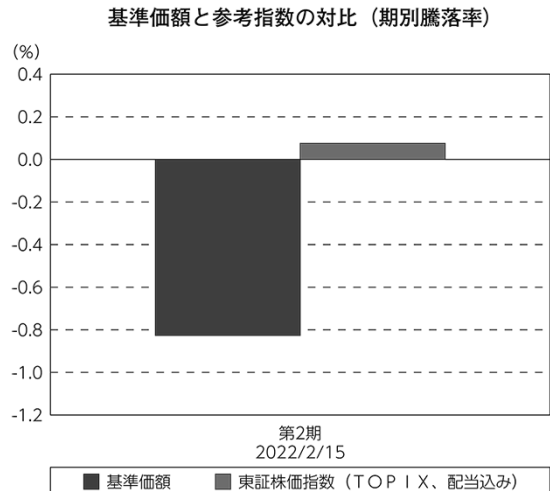
クロネコヤマトの宅急便を展開するヤマト運輸を傘下にもつ大手物流企業グループです。個人消費におけるEコマース（電子商取引）のシェア拡大を追い風に小口宅配市場は成長を続けており、同社の宅急便売上は右肩上がりが増加しています。しかしながら、急増する荷物に対応するためのコスト増に苦しみ、売上拡大を利益成長に結びつけられない期間が続いてきました。2020年に発表した中長期の経営構想「YAMATO NEXT 100」では、デジタル化やデータ分析の活用、Eコマースに適した輸配送網の整備などを主軸とする経営構造改革に取り組むことを打ち出しました。足元では改革の推進に伴う一時的な機能重複などがコスト面で重石となっていますが、取り組みは着実に進展しており、今後は成果が顕在化してくるとみて保有を継続しています。

■良品計画

「無印良品（MUJI）」ブランドで、衣服雑貨・生活雑貨・食品のプライベートブランド商品を取り扱うライフスタイル提案型の小売専門店です。コロナ禍以前は在庫過剰による収益性悪化など事業運営に課題があり株価は軟調に推移してきました。しかし、経営管理体制の改善や価格見直しの積極化など課題への対応が進んでいることや、コロナ禍における巣ごもり需要をきっかけに消費者からの支持が拡大していることを受けて、成長性や収益性の回復、経営体制の改善に対する再評価に期待し、投資を開始しました。足元では同社が主に事業展開する日本や中国で引き続き消費者心理が弱含んでいる他、一時的にアパレルの商品戦略が振るわなかったことにより、売上、利益の回復が遅れている状況にあります。一方、課題への対応自体は順調に進展していることから中期成長期待は不変であり、市場からの再評価余地が大きいとみて、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2021年2月16日～ 2022年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,576

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

足元の企業業績は堅調なもの、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やインフレ圧力の増大・長期化への警戒感は強まっており、今後とも不安定な相場展開が予想されます。そうした中、引き続き適正なバリュエーションと持続的な利益成長に重点を置いた銘柄選択に注力します。具体的には、固有の構造改革に加え、市場や業界の構造変化の波に乗って持続的な成長が期待できる銘柄、成長加速ステージへの移行や株主還元・資本政策の変更によって株式市場からの再評価が見込まれる銘柄などに注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.396)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.129)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	129	0.963	
期中の平均基準価額は、13,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

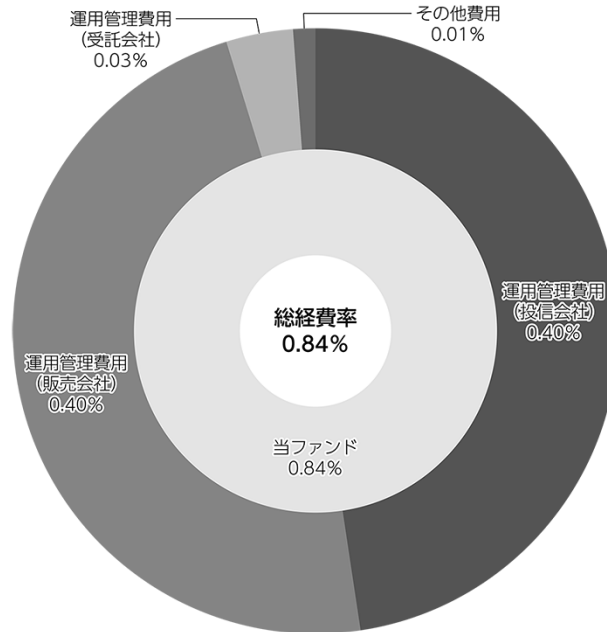
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 4,098	千円 5,610

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	906,352千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	743,475千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 497,571	千口 493,473	千円 666,978

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千円 666,978	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,208	0.5
投資信託財産総額	670,186	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	670,186,021
コール・ローン等	3,207,547
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	666,978,474
(B) 負債	2,908,066
未払信託報酬	2,878,212
未払利息	8
その他未払費用	29,846
(C) 純資産総額(A-B)	667,277,955
元本	501,000,000
次期繰越損益金	166,277,955
(D) 受益権総口数	501,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,319円

(注) 当ファンドの期首元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3319円です。

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,578
支払利息	△ 1,578
(B) 有価証券売買損益	70,726
売買益	121,279
売買損	△ 50,553
(C) 信託報酬等	△ 5,654,017
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,584,869
(E) 前期繰越損益金	171,862,824
(F) 計(D+E)	166,277,955
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	166,277,955
分配準備積立金	179,188,675
繰越損益金	△ 12,910,720

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,325,851円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(171,862,824円)より分配対象収益は179,188,675円(1万口当たり3,576円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・投資する親投資信託の名称変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2022年2月15日）
（2021年2月16日～2022年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2020年5月20日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 500
1期(2021年2月15日)	13,516	35.2	3,053.35	33.0	99.4	752
2期(2022年2月15日)	13,516	0.0	3,055.65	0.1	99.4	749

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年2月15日	円 13,516	% —		% —	% 99.4
2月末	12,789	△5.4	2,914.58	△4.5	99.3
3月末	13,451	△0.5	3,080.87	0.9	98.6
4月末	13,099	△3.1	2,993.46	△2.0	98.4
5月末	13,166	△2.6	3,034.76	△0.6	98.6
6月末	13,327	△1.4	3,070.81	0.6	98.9
7月末	13,128	△2.9	3,003.91	△1.6	99.2
8月末	13,611	0.7	3,099.08	1.5	99.4
9月末	14,219	5.2	3,234.08	5.9	98.5
10月末	14,157	4.7	3,188.28	4.4	98.5
11月末	13,760	1.8	3,073.26	0.7	98.8
12月末	14,232	5.3	3,179.28	4.1	99.5
2022年1月末	13,551	0.3	3,025.69	△0.9	99.4
(期末) 2022年2月15日	13,516	0.0	3,055.65	0.1	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月16日～2022年2月15日)

期中の基準価額等の推移

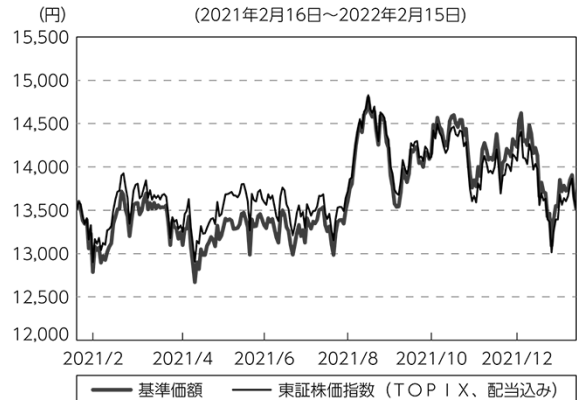
○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末13,516円から当期末13,516円となり、横ばいとなりました。

国内株式市場全体が僅かに上昇となるなか、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理はほぼ中立に影響し、基準価額の主な変動要因とはなりませんでした。

基準価額等の推移

(2021年2月16日～2022年2月15日)



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して僅かに上昇しました。期初は、新型コロナワクチンの接種進展や堅調な企業業績が支援材料となり、日経平均株価は約30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、度重なる緊急事態宣言等の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念の高まりから、上昇圧力の乏しい展開が続きました。2021年9月には菅首相(当時)の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに一時騰勢が強まる場面も見られました。期末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

期初には新型コロナウイルスのワクチン普及で世界的な景気回復の期待が高まりましたが、期末にかけては欧米を中心に金融引き締めへの警戒感が強まりました。このような環境下では、投資家の注目が高成長銘柄から景気回復の恩恵を受ける株価水準の低い銘柄へ移っていくことを想定し、当ファンドでは業績の持続的な成長に引き続き注目するとともに、業績に見合った適正な株価水準を一段と意識した銘柄選択に努めました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■三菱UFJフィナンシャル・グループ

北米、アジアなど海外に幅広く展開する、日本最大のメガバンクグループです。日本経済の停滞や低金利の継続で本業の預貸金利ざや（平均貸出利回りと預金等利回りの差）が縮小してきたことや、システム関連費用の増加が収益圧迫要因となり、株価は長らく低迷してきました。しかし、構造改革の進展やコロナ禍での旺盛な貸し出しによる取引先支援により本業収益の改善が顕著となってきました。また、モルガンスタンレーの持ち分利益の拡大や手数料ビジネスの拡大も貢献し、業績は急拡大してきています。その結果、株主還元余力が増し、今後は積極的な増配や自社株買いも期待できることから、市場からの評価が修正され株価は堅調に推移してきています。

<マイナス要因>

■ヤマトホールディングス

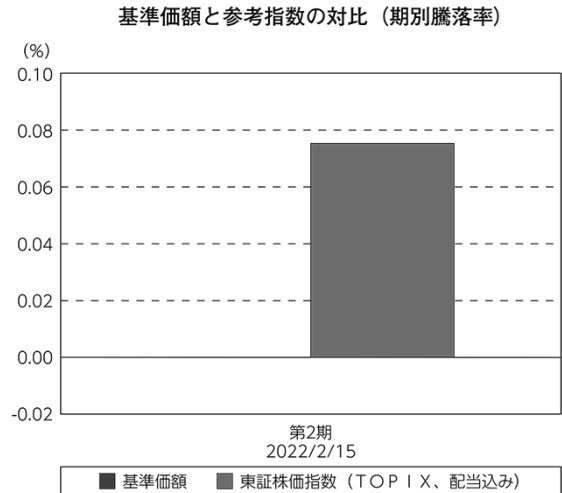
クロネコヤマトの宅急便を展開するヤマト運輸を傘下にもつ大手物流企業グループです。個人消費におけるEコマース（電子商取引）のシェア拡大を追い風に小口宅配市場は成長を続けており、同社の宅急便売上は右肩上がり増加しています。しかしながら、急増する荷物に対応するためのコスト増に苦しみ、売上拡大を利益成長に結びつけれない期間が続いてきました。2020年に発表した中長期の経営構想「YAMATO NEXT 100」では、デジタル化やデータ分析の活用、Eコマースに適した輸配送網の整備などを主軸とする経営構造改革に取り組むことを打ち出しました。足元では改革の推進に伴う一時的な機能重複などがコスト面で重石となっていますが、取り組みは着実に進展しており、今後は成果が顕在化してくるとみて保有を継続しています。

■良品計画

「無印良品（MUJI）」ブランドで、衣服雑貨・生活雑貨・食品のプライベートブランド商品を取り扱うライフスタイル提案型の小売専門店です。コロナ禍以前は在庫過剰による収益性悪化など事業運営に課題があり株価は軟調に推移してきました。しかし、経営管理体制の改善や価格見直しの積極化など課題への対応が進んでいることや、コロナ禍における巣ごもり需要をきっかけに消費者からの支持が拡大していることを受けて、成長性や収益性の回復、経営体制の改善に対する再評価に期待し、投資を開始しました。足元では同社が主に事業展開する日本や中国で引き続き消費者心理が弱含んでいる他、一時的にアパレルの商品戦略が振るわなかったことにより、売上、利益の回復が遅れている状況にあります。一方、課題への対応自体は順調に進展していることから中期成長期待は不変であり、市場からの再評価余地が大きいとみて、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

足元の企業業績は堅調なもの、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やインフレ圧力の増大・長期化への警戒感は強まっており、今後とも不安定な相場展開が予想されます。そうした中、引き続き適正なバリュエーションと持続的な利益成長に重点を置いた銘柄選択に注力します。具体的には、固有の構造改革に加え、市場や業界の構造変化の波に乗って持続的な成長が期待できる銘柄、成長加速ステージへの移行や株主還元・資本政策の変更によって株式市場からの再評価が見込まれる銘柄などに注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	17	0.129	
期中の平均基準価額は、13,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	166	458,972	157	447,380
		(19)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	906,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	743,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.5	1.2	6,168
コムシスホールディングス	1.7	—	—
エクシオグループ	1.9	1.7	4,095
食料品 (3.0%)			
森永乳業	1.5	1.1	6,270
サントリー食品インターナショナル	—	1.9	8,436
味の素	2.8	2.4	7,831
ハウス食品グループ本社	1.5	—	—
日清食品ホールディングス	0.5	—	—
化学 (9.2%)			
日産化学	—	1.6	10,352
デンカ	—	1.1	4,053
信越化学工業	1.1	1.2	21,600
三菱瓦斯化学	3.1	—	—
J S R	1.8	1.8	6,453
積水化学工業	4.2	4.5	8,995
太陽ホールディングス	1.2	—	—
富士フイルムホールディングス	1.4	1.5	11,313
ライオン	1.9	—	—
エフピコ	1.3	1.7	5,720
ユニ・チャーム	1.6	—	—
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	2.7	1.7	4,992
日本新薬	1	1	7,770
中外製薬	1.5	—	—
小野薬品工業	3.9	4.8	13,728
第一三共	3.3	6	14,280
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	2.2	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日東紡績	1.2	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	—	5.1	10,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.3%)			
ディスコ	0.2	—	—
SMC	0.2	0.2	13,084
クボタ	5.8	3	6,181
ダイキン工業	0.7	0.6	12,903
ダイフク	0.6	—	—
THK	1.1	—	—
電気機器 (14.2%)			
イビデン	1.5	1	5,650
日立製作所	2.6	3.3	18,978
富士電機	1.4	2	12,020
日本電産	1.2	1.4	14,161
ソニーグループ	3.3	2.4	29,304
TDK	0.6	—	—
キーエンス	0.3	0.3	17,277
ローム	0.6	0.9	8,379
太陽誘電	1.3	—	—
村田製作所	1.5	—	—
東京エレクトロン	0.3	—	—
輸送用機器 (10.6%)			
豊田自動織機	0.7	0.8	7,288
デンソー	—	1.3	10,931
いすゞ自動車	—	3.5	5,516
トヨタ自動車	3.7	18.7	40,270
武蔵精密工業	—	2.2	4,094
本田技研工業	4	—	—
スズキ	—	2.2	10,652
精密機器 (4.0%)			
テルモ	—	2.2	8,274
オリンパス	5.9	3.7	8,027
HOYA	—	0.9	13,770
その他製品 (4.3%)			
パンダイナムコホールディングス	0.7	1	8,000
大日本印刷	—	2.4	7,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	0.3	0.3	17,226
陸運業 (4.3%)			
サカイ引越センター	0.7	—	—
京阪ホールディングス	—	2.8	8,251
ヤマトホールディングス	5.5	6.5	14,202
センコーグループホールディングス	9.1	10.4	9,609
海運業 (1.4%)			
日本郵船	—	1.1	10,626
情報・通信業 (8.5%)			
NECネットエスアイ	—	3.2	5,728
野村総合研究所	3	2.8	11,018
オービック	—	0.4	7,488
Zホールディングス	8.9	—	—
S Bテクノロジー	—	2.3	5,759
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—
日本電信電話	3.9	6.9	22,666
KDDI	2.7	—	—
ソフトバンクグループ	2.6	2	10,316
卸売業 (5.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	0.9	—	—
伊藤忠商事	4.8	4.5	17,073
豊田通商	—	2.4	11,748
三井物産	5	4.9	14,523
小売業 (3.1%)			
くら寿司	—	0.5	1,870
コスモス薬品	0.4	—	—
良品計画	1.9	4.6	7,999
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.8	—	—
日本瓦斯	0.7	2.6	4,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
丸井グループ	—	3.7	8,469	
ニトリホールディングス	0.4	—	—	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.9	31.3	22,977	
三井住友フィナンシャルグループ	3.4	3.8	16,378	
山陰合同銀行	—	12	8,268	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
大和証券グループ本社	—	12.9	8,913	
野村ホールディングス	35	—	—	
保険業 (3.3%)				
SBIインシュアランスグループ	5	3.4	3,655	
第一生命ホールディングス	—	2.9	7,522	
東京海上ホールディングス	3.4	2	13,782	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	4.8	11,344	
不動産業 (2.5%)				
シーアールイー	—	3.3	5,583	
三井不動産	—	5.2	13,379	
サービス業 (4.1%)				
パリュエコマース	—	2	6,980	
リゾートトラスト	3.3	2.2	4,287	
リクルートホールディングス	3	2.7	13,624	
リログループ	—	2.9	5,353	
合 計	株数・金額	219	247	745,053
	銘柄数<比率>	70	70	<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	745,053	99.4
コール・ローン等、その他	4,449	0.6
投資信託財産総額	749,502	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	749,502,317
コール・ローン等	4,187,487
株式(評価額)	745,053,830
未収配当金	261,000
(B) 負債	11
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	749,502,306
元本	554,539,687
次期繰越損益金	194,962,619
(D) 受益権総口数	554,539,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,516円

(注) 当ファンドの期首元本額は556,616,842円、期中追加設定元本額は9,028,884円、期中一部解約元本額は11,106,039円です。

(注) 2022年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・りそな つみたて国内株式アクティブファンド 493,473,272円
 ・りそな国内株式マーケットニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 61,066,415円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3516円です。

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,506,579
受取配当金	14,511,032
その他収益金	68
支払利息	△ 4,521
(B) 有価証券売買損益	△ 14,107,487
売買益	72,084,762
売買損	△ 86,192,249
(C) 保管費用等	△ 26
(D) 当期損益金(A+B+C)	399,066
(E) 前期繰越損益金	195,706,398
(F) 追加信託差損益金	3,171,116
(G) 解約差損益金	△ 4,313,961
(H) 計(D+E+F+G)	194,962,619
次期繰越損益金(H)	194,962,619

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)